

小規模離島における持続可能な社会の実現に 関する万国津梁会議からの提言（たたき台）

～ サブタイトル ～

例示① 島に住み続けたいを県民全体で実現

令和 8 年〇月

小規模離島に関する万国津梁会議

目 次

1	総説	
	(1) 離島の果たす多面的な役割と魅力	1
	(2) これまでの離島振興施策	2
	(3) 持続可能な地域社会の実現の必要性	3
2	小規模離島の概況及び直面する状況	
	(1) 小規模離島の概況	4
	(2) 人口の推移と将来推計	7
	(3) 県民意識調査の結果について	9
3	小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する現状と課題	
	(1) 生活コストの負担軽減	12
	(2) 担い手の確保	14
	(3) 住宅の確保	16
	(4) 島を支える物流ネットワークの確保	18
	(5) 航路・航空路等の公共交通の維持	20
	(6) 島の生活基盤を支える施設の維持・更新と事業者の確保	22
	(7) 持続可能な公共サービスを支える体制(沖縄モデル)の構築	23
	(8) 関係人口の創出	25
	(9) 多様な主体との連携	27
	(10) 島の活性化と産業振興	29
	(11) こどもたちが安心して進学できる環境の整備	30
	(12) 医療・福祉・子育ての提供体制について	32
	(13) 小規模離島に特化した独自の補助制度の創設	33
4	小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言	
	(1) 検討にあたっての視点(委員意見)	34
	(2) 提言	37

1 総説

(1) 離島の果たす多面的な役割と魅力

ア 豊かな自然環境や独自の生活文化

沖縄の離島地域は、沖縄振興特別措置法で指定される38の有人離島を含む54の島で構成されている。

離島地域は、島々でその成り立ちや歩んできた歴史が異なり、以下のとおり自然環境や風景、多種多様な動植物の存在に加えて、人々の生活と生業（なりわい）の積み重ねから生まれた、伝承や史跡、伝統行事や食文化、芸能等、独自の個性・魅力を備えた生活文化を有している。

(生物多様性)

生物多様性の保全上重要な地域として、西表島が世界自然遺産「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島（奄美・沖縄）」に登録されている。

※環境省HP参照 <https://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/index.html>

(国際的に重要な湿地)

サンゴ礁、タイマイ等のウミガメの産卵地として「慶良間諸島海域」が、溪流及びその周辺の湿地、森林、キクザトサワヘビの生息地として「久米島の溪流・湿地」がラムサール条約湿地に登録されている。

※環境省HP参照 <https://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/index.html>

(歴史的な集落・町並み)

島の農村集落として、渡名喜村渡名喜島、竹富町竹富島が重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

※文化庁HP参照 <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/>

(伝統的工芸品)

伝統的な技術や技法で作られる工芸品として、久米島紬、与那国織が伝統的工芸品に指定されている。

※経済産業省HP参照

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html

(重要無形民俗文化財)

民俗芸能として、伊江島の村踊、西表島の節祭、小浜島の盆・結願祭・種子取祭の芸能、竹富島の種子取、多良間の豊年祭、与那国島の祭事の芸能が重要無形民俗文化財に指定されている。

※文化庁HP参照 <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/minzoku/>

イ 産業的な側面

沖縄県の令和4年度の県内総生産は、名目4兆4,615億円で、そのうち、離島市町村の総生産額は4,361億円で県内総生産の9.8%を占めており、県経済の成長を支える重要な役割を担っている。

農林水産分野においては、島ごとの土壌や自然環境を生かして、糖業、水産業、畜産業等が営まれており、第一次産業の県内総生産（441億円）のうち離島市町村の総生産は167億円で、第一次産業の県内生産の37.8%を占めている。

また、県の認定する戦略品目拠点産地として離島の38産地（20品目）が認定されており、市場に信頼されるおきなわブランドの確立に大きく貢献している。

※沖縄県HP参照 https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html

観光分野においては、年間362万人（令和5年度）の観光客が離島地域を訪問しており、離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツは、沖縄県が掲げる「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現に向け必要不可欠な要素である。

※沖縄県HP参照 <https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1011830/1038069.html>

ウ 国境離島としての意義

沖縄県は我が国の南西部に位置し、東西約1,000km、南北約400kmの海域に多数の島々が点在する島しょ県であり、沖縄本島を除く38の有人離島に県人口の約9%を占める約12万6千人の人々が住んでいる。

これらの島々は、①日本の領域（領土、領海、領空）、②排他的経済水域等の保全、③海洋資源の利用、④多様な文化の継承、⑤自然環境の保全等の我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている。

沖縄本島を含む沖縄県の全ての有人島は、我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に寄与することを目的とする「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」の有人国境離島地域に指定されている。

(2) これまでの離島振興施策

沖縄県の離島振興については、昭和47年の本土復帰後から5次にわたる計画に基づき諸施策が講じられており、令和7年度までの54年間に離島振興に投じられた事業費は約3兆9千億円で、その結果、社会資本の整備を中心に各方面にわたり、離島地域における住民生活の向上が図られている。

令和4年5月に策定された「次代を拓く持続可能な島づくり計画－新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画」では、①持続可能な離島コミュニティの形成、②次代を拓くフロンティア施策の展開を基本方向とし、生活基盤の整備と不利性の克服、多様

な関係人口の創出、島の資源や魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化に向けた各種取組が展開されている。

国においては、令和4年5月に決定した「沖縄振興基本方針」に離島振興に関する基本的事項を定め、住民の方々が安心・安全に生活できる環境を整備し、地域の持続可能性の維持・向上に向け、各種施策に取り組むこととされており、沖縄離島活性化推進事業、沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業、沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業、沖縄離島無電柱化緊急対策事業等の各種施策が展開されている。

(3) 持続可能な地域社会の実現の必要性

沖縄は島々で構成される島しょ県であり、各島における住民の生活や文化が持つ魅力や役割は沖縄の社会を構成する重要な要素である。人々が安心して島で暮らし続けられる持続可能な地域社会を実現することは、沖縄振興の最重要課題である。

2 小規模離島の概況及び直面する状況

(1) 小規模離島の概況

ア 小規模離島の全体概況

(ア) 分布図

主な離島の位置及び那覇（県庁）との距離

島名	北緯	東経	距離 (km)
波照間島南端 (県南端)	24° 02' 44"	123° 47' 18"	約 460
北大東島真黒岬 (県東端)	25° 57' 05"	131° 19' 56"	約 366
与那国島西崎 (県西端)	24° 27' 05"	122° 55' 57"	約 516
伊平屋島	27° 02' 21"	127° 58' 07"	約 96
伊江島	26° 42' 48"	127° 48' 25"	約 57
渡嘉敷島	26° 11' 51"	127° 21' 52"	約 32
久米島	26° 20' 27"	126° 48' 18"	約 89
粟国島	26° 34' 56"	127° 13' 37"	約 61
南大東島	25° 49' 44"	131° 13' 56"	約 358

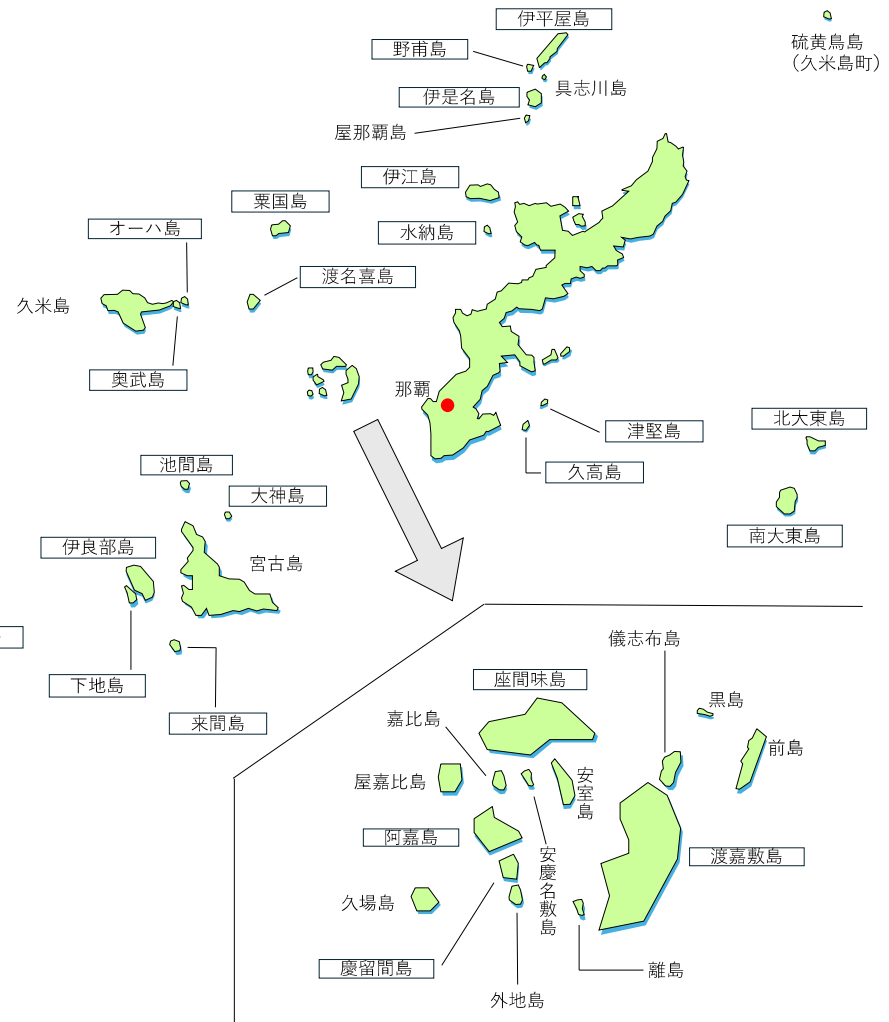
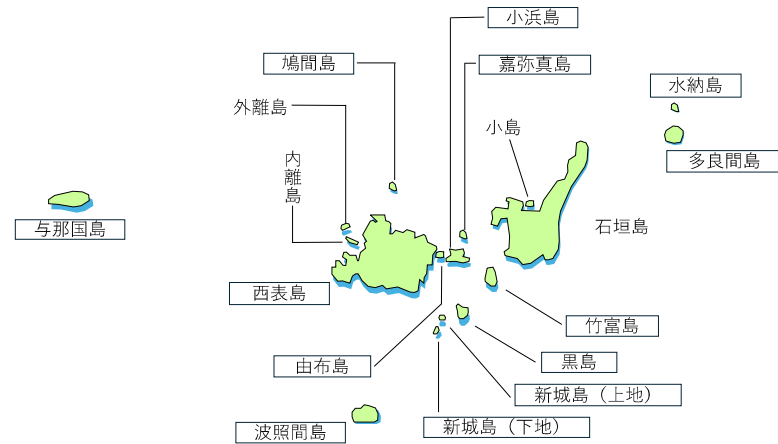
注) 1 距離は、地理院地図（電子国土Web）の情報を基に算定。県庁から市町村役所（場）又は標高点等までの円弧距離。

2 2万5千分1地形図の更新に伴い、最東端及び最西端の経度緯度の数値を更新（令和元年6月1日）。

3 この小規模離島分布図は指定離島のおおまかな位置関係を图示したもので、実際の離島の面積及び離島間の距離とは異なる。

4 島名の四角囲みが小規模離島（35島）

資料：国土地理院HP：GIS・国土の情報－地理に関する情報－日本の東西南北端点の経度緯度－沖縄県



出典：沖縄県企画部「離島関係資料（令和8年3月）」

(1) 離島一覽

	市町村名	島名	住民基本台帳人口 (R7.1.1時点)				面積
			男	女	計	世帯数	
北部 圏域	伊平屋村	1 伊平屋島	612	495	1,107	578	20.67
		2 野甫島	44	40	84	52	1.08
	伊是名村	3 伊是名島	692	545	1,237	723	14.13
	伊江村	4 伊江島	2,212	2,056	4,268	2,268	22.69
	本部町	5 水納島	9	10	19	13	0.47
中南部 地域	うるま市	6 津堅島	210	126	336	228	1.88
	南城市	7 久高島	105	111	216	147	1.36
	粟国村	8 粟国島	374	302	676	436	7.62
	渡名喜村	9 渡名喜島	176	115	291	204	3.58
	座間味村	10 座間味島	318	275	593	373	6.7
		11 阿嘉島	135	97	232	144	3.8
		12 慶留間島	32	16	48	34	1.15
	渡嘉敷村	13 渡嘉敷島	364	299	663	413	15.31
	久米島町	14 奥武島	18	10	28	18	0.63
		15 才一八島	4	5	9	1	0.37
北大東村		16 北大東島	330	214	544	316	11.91
南大東村	17 南大東島	721	506	1,227	716	30.52	
宮古 圏域	宮古島市	18 伊良部島	2,341	2,290	4,631	2,810	29.07
		19 池間島	265	203	468	321	2.8
		20 来間島	78	74	152	97	2.82
		21 下地島	53	46	99	57	9.68
		22 大神島	11	9	20	18	0.24
	多良間村	23 多良間島	574	462	1,036	541	19.81
		24 水納島	3	1	4	3	2.16
八重山 圏域	竹富町	25 西表島	1,270	1,130	2,400	1,424	289.62
		26 小浜島	399	308	707	457	7.87
		27 波照間島	251	212	463	262	12.73
		28 竹富島	149	181	330	190	5.43
		29 黒島	122	105	227	138	10.02
		30 鳩間島	34	28	62	44	0.96
		31 由布島	6	3	9	9	0.15
		32 新城島 (上地)	6	2	8	8	1.76
		33 新城島 (下地)	1	0	1	1	1.57
	34 嘉弥真島	1	0	1	1	0.39	
与那国町	35 与那国島	974	715	1,689	1,028	28.82	
計	17市町村	35離島	12,894	10,991	23,885	14,073	569.77

出典：離島関係資料（令和8年3月）

(7) 離島地域の産業別市町村内総生産

令和4年度

(単位：百万円・%)

区分 市町村名		第1次産業			第2次産業			第3次産業	税 等	合 計
		農 林 業	水 産 業		建 設 業	鉱 業 製 造 業				
伊平屋村	総生産額	184	120	64	1,961	1,684	277	2,589	△ 33	4,701
	構成比	3.9	2.6	1.4	41.7	35.8	5.9	55.1	△ 0.7	100.0
伊是名村	総生産額	415	325	90	846	733	113	2,804	△ 28	4,037
	構成比	10.3	8.1	2.2	21.0	18.2	2.8	69.5	△ 0.7	100.0
伊江村	総生産額	1,430	1,347	83	2,819	2,099	720	7,612	△ 81	11,780
	構成比	12.1	11.4	0.7	23.9	17.8	6.1	64.6	△ 0.7	100.0
粟国村	総生産額	52	44	8	605	421	184	1,861	△ 17	2,501
	構成比	2.1	1.8	0.3	24.2	16.8	7.4	74.4	△ 0.7	100.0
渡名喜村	総生産額	60	0	60	346	346	0	697	△ 8	1,095
	構成比	5.5	0.0	5.5	31.6	31.6	0.0	63.7	△ 0.7	100.0
座間味村	総生産額	29	2	27	390	361	29	3,870	△ 30	4,259
	構成比	0.7	0.0	0.6	9.2	8.5	0.7	90.9	△ 0.7	100.0
渡嘉敷村	総生産額	18	3	15	870	855	15	2,396	△ 22	3,262
	構成比	0.6	0.1	0.5	26.7	26.2	0.5	73.5	△ 0.7	100.0
久米島町	総生産額	1,465	1,011	454	3,424	2,125	1,299	15,714	△ 141	20,462
	構成比	7.2	4.9	2.2	16.7	10.4	6.3	76.8	△ 0.7	100.0
北大東村	総生産額	261	248	13	1,368	1,276	92	1,601	△ 23	3,207
	構成比	8.1	7.7	0.4	42.7	39.8	2.9	49.9	△ 0.7	100.0
南大東村	総生産額	904	874	30	2,706	902	1,804	2,343	△ 41	5,912
	構成比	15.3	14.8	0.5	45.8	15.3	30.5	39.6	△ 0.7	100.0
宮古島市	総生産額	5,809	5,298	511	25,999	17,820	8,179	147,965	△ 1,230	178,543
	構成比	3.3	3.0	0.3	14.6	10.0	4.6	82.9	△ 0.7	100.0
多良間村	総生産額	499	498	1	1,777	851	926	2,005	△ 30	4,251
	構成比	11.7	11.7	0.0	41.8	20.0	21.8	47.2	△ 0.7	100.0
石垣市	総生産額	4,442	3,798	644	27,736	22,800	4,936	135,537	△ 1,148	166,567
	構成比	2.7	2.3	0.4	16.7	13.7	3.0	81.4	△ 0.7	100.0
竹富町	総生産額	985	886	99	2,948	1,585	1,363	12,229	△ 111	16,051
	構成比	6.1	5.5	0.6	18.4	9.9	8.5	76.2	△ 0.7	100.0
与那国町	総生産額	147	112	35	3,388	2,563	825	5,998	△ 65	9,468
	構成比	1.6	1.2	0.4	35.8	27.1	8.7	63.4	△ 0.7	100.0
離島計 (A)	総生産額	16,700	14,566	2,134	77,183	56,421	20,762	345,221	△ 3,008	436,096
	構成比(%)	3.8	3.3	0.5	17.7	12.9	4.8	79.2	△ 0.7	100.0
県計 (B)	総生産額	44,129	36,112	8,017	589,528	398,736	190,792	3,858,619	△ 30,746	4,461,530
	構成比(%)	1.0	0.8	0.2	13.2	8.9	4.3	86.5	△ 0.7	100.0
構成比(%) (A) / (B) ×100		37.8	40.3	26.6	13.1	14.1	10.9	8.9	9.8	9.8

- 注) 1. 構成比は、四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある。
 2. 「税等」は、輸入品に課される税・関税及び(控除)総資本形成に係る消費税である。
 3. 遡及改定により、公表値に変動が生じる場合あり。

出典：離島関係資料(令和8年3月)

(2) 人口の推移と将来推計

ア 人口の推移及び将来推計

沖縄県離島の人口は、実績値として2020年（令和2年）で離島が125,516人、小規模離島が23,048人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の将来推計人口では、2050年には離島が109,480人、小規模離島が17,355人まで減少すると推計されている。

2050年の推計では、1975年比で離島が88.7%、小規模離島が51.6%となり、小規模離島で大幅に減少することが見込まれている。



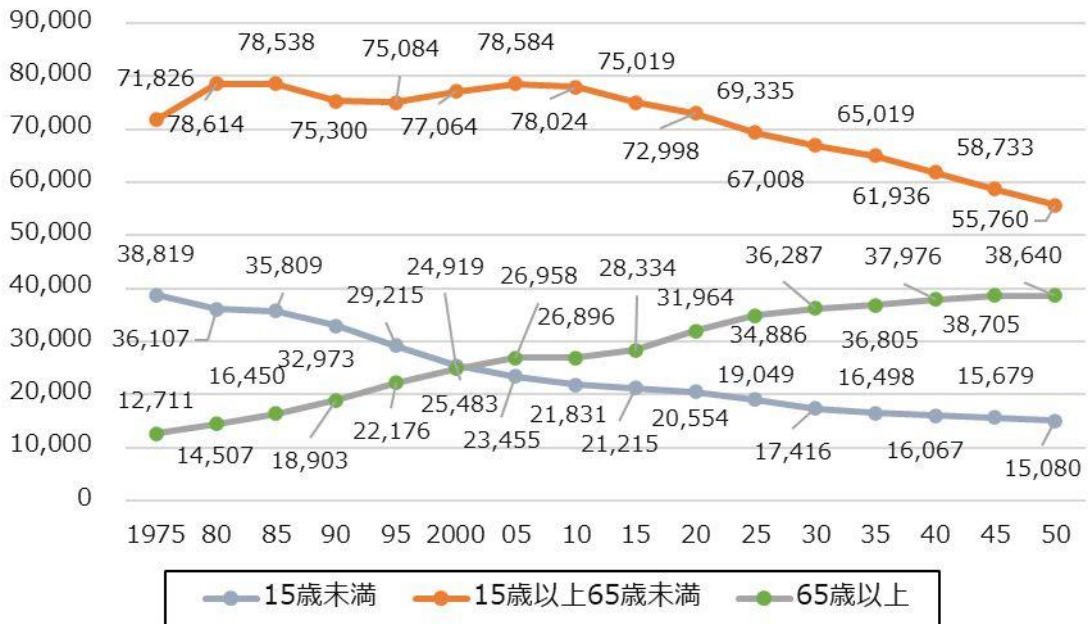
出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計(2023年)

※データが取得できない津堅島、水納島、久高島を除く

イ 年齢3区分別人口、年齢3区分別人口割合の推移

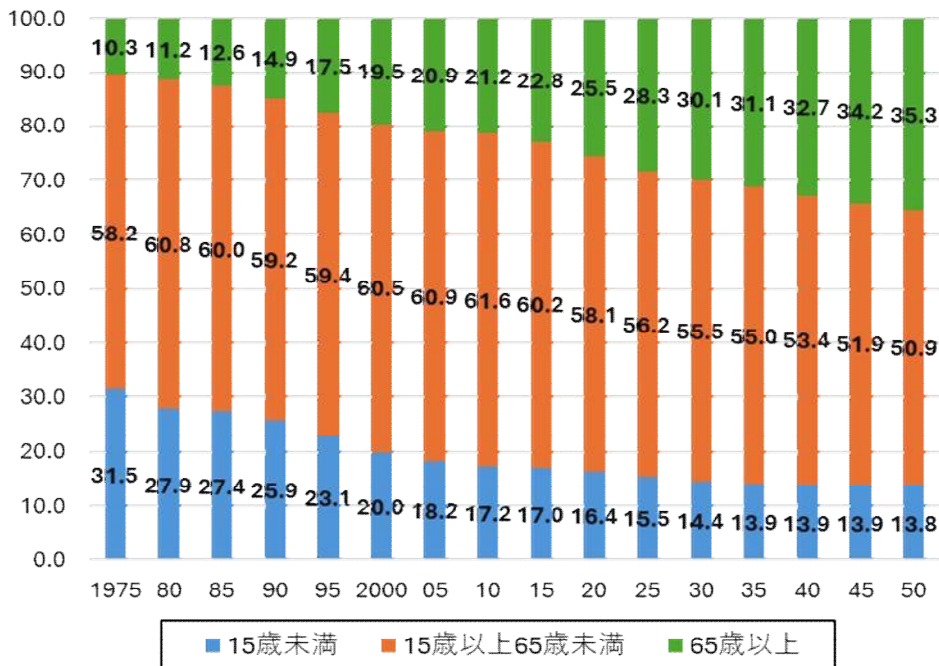
15歳未満の人口及び人口割合は、1975年（昭和50年）以降減少している。生産年齢人口である15歳以上65歳未満の人口は、2010年（平成22年）以降減少している。65歳以上の人口及び人口割合は、2010年（平成22年）以降増加している。

(人) 年齢3区分別人口の推移 (離島全体)



出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計
 ※データが取得できない津堅島、水納島、久高島を除く
 ※年齢不詳人口は除く

(%) 年齢3区分別人口割合の推移 (離島全体)



出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計
 ※データが取得できない津堅島、水納島、久高島を除く
 ※年齢不詳人口は除く

(3) 県民意識調査の結果について

沖縄県では、県民の意識や価値観、ニーズ等の変化の状況を把握し、県政運営に役立てるため、概ね3年又は5年ごとに県民意識調査を実施するとともに、離島住民のみを対象とした「離島住民特別調査」を併せて実施している。

ここでは、令和6年9月に実施した県民意識調査（離島住民特別調査）の結果を示す。

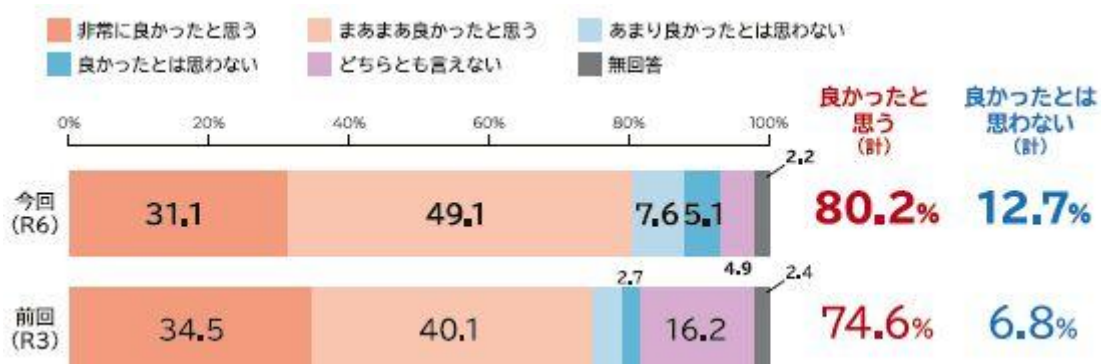
ア 離島住民の意識・ニーズ

離島住民の「島への誇り」（72.0%）や「島に生まれ生活できて良かったという肯定感」（80.2%）は高い水準を維持しており、地域への強い愛着が改めて確認された。一方で、否定的な回答も前回調査より5.9ポイント増加しており、肯定的な意識の裏で、生活に対する複雑な感情も存在することが示唆される。

「この島に誇りを感じているか」との質問に対する回答



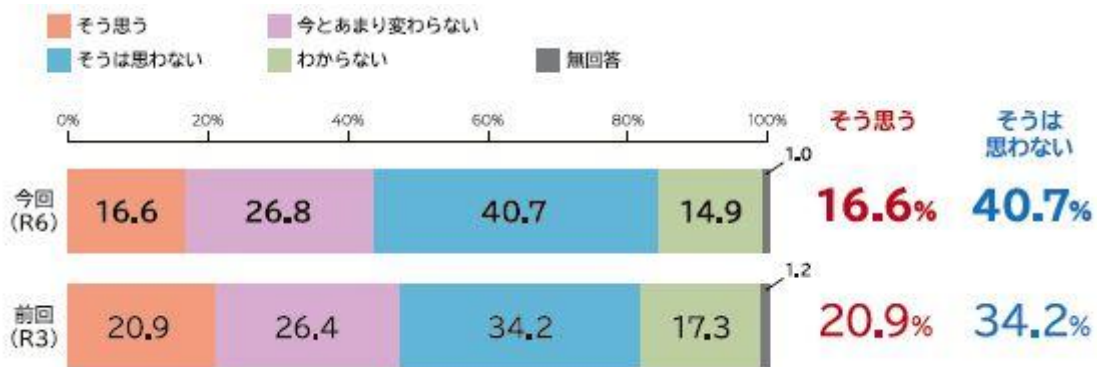
「この島に生まれ、あるいは生活できて良かったと思うか」との質問に対する回答



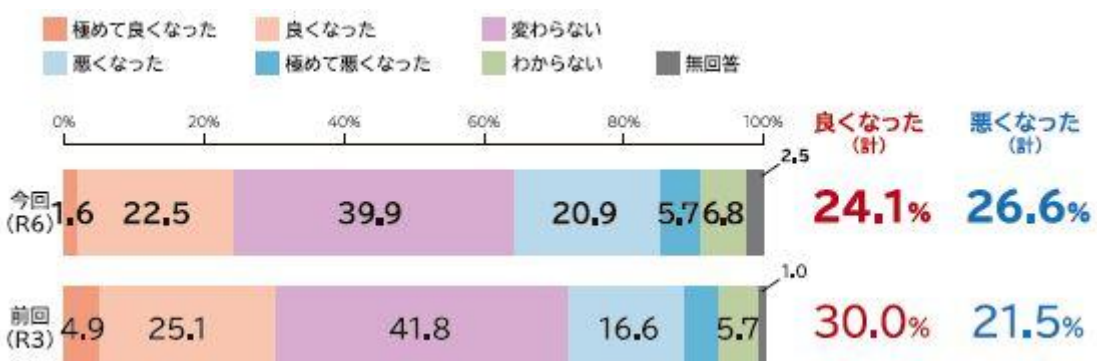
また、将来への展望と現状の生活状況に関しては、課題意識が顕著に表れている。「20年先の島の発展」に対する期待感は前回調査より4.3ポイント減少し、「そうは思わない」との回答が6.5ポイント増加。さらに、過去4～5年間の「生活状態」について「悪くなった」と感じる割合も5.1ポイント増加しており、多くの住民が現状に対する閉塞感や先行きの不透明感を抱いている実態が明らかとなった。

これらの結果から、離島住民の島への誇りや愛着は高いものの、将来の発展や現在の生活状況に対する悲観的な見方が増加しており、郷土愛と現実の厳しさが浮き彫りとなっている。

「20年先のこの島は現在よりも発展し、輝いていると思うか」との質問に対する回答



「生活状態（くらしむき）は、4、5年前に比べてどうか」との質問に対する回答

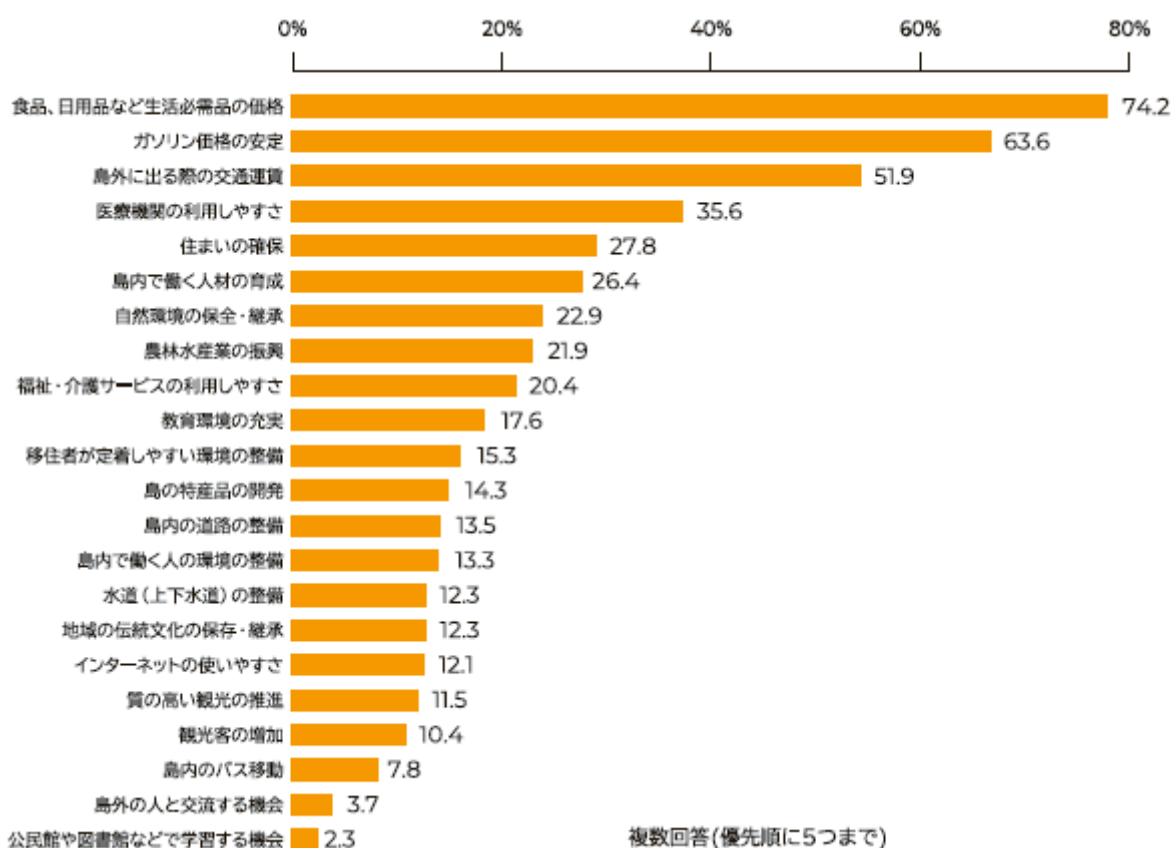


イ 今後、重点的に取り組むべき離島振興施策

「沖縄県や市町村等の施策として、今後重点的に取り組むべきこと」として、離島住民が最も重視しているのは「食品、日用品などの生活必需品の価格」であった。これに「ガソリン価格の安定」「島外に出る際の交通運賃」「医療機関の利用しやすさ」「住まいの確保」が続いている。

このことから、離島住民は、日常の経済的な負担軽減と、医療・住環境といった基本的な生活基盤の改善を求めていることが伺える結果となった。

沖縄県や市町村等が今後重点的に取り組むべきこと



3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する現状と課題

(1) 生活コストの負担軽減

(条件不利性に起因する割高な生活コスト)

- ①遠隔性や狭小性など離島特有の地域構造や条件不利性に起因した割高な輸送コストにより、離島の生活コストが高くなっている。
- ②離島住民特別調査（令和6年9月調査）によると、離島振興で今後重点的に取り組むべき項目として、「食品・日用品などの生活必需品の価格」が最上位となっている。
- ③食品・日用品等価格（令和7年度県及び一部離島市町村調査）によると、本島那覇市量販店の価格を100とした場合、離島平均では130.8となっており、離島住民の大きな負担となっている。

離島地域におけるカテゴリー別の価格指数（R7.10月時点）

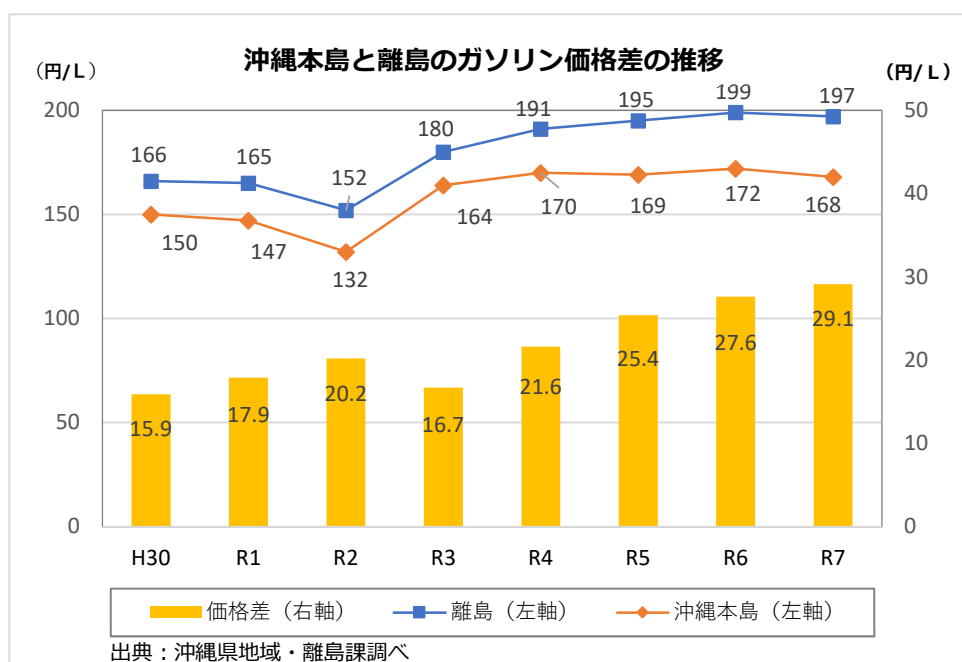
No	カテゴリー	久高島	渡嘉敷島	久米島	北大東島	西表島
		平均 指数	平均 指数	平均 指数	平均 指数	平均 指数
1	肉類・加工肉類	131.7	155.0	119.3	-	117.3
2	乳卵類	111.0	94.4	112.9	-	108.8
3	魚介類	-	66.1	104.3	-	113.9
4	野菜類	84.6	183.6	114.4	99.1	133.7
5	果物	60.2	84.2	83.7	72.3	78.7
6	穀類、加工食品	130.3	153.3	121.8	138.9	135.0
7	日用雑貨	107.8	177.5	129.5	132.9	138.0
8	飲料	153.1	124.8	125.4	165.1	160.6
	全体	122.7	147.8	120.9	135.0	134.2

No	カテゴリー	西表島	小浜島	黒島	与那国島	沖縄離島
		平均 指数	平均 指数	平均 指数	平均 指数	平均 指数
1	肉類・加工肉類	117.3	76.4	116.4	96.5	127.8
2	乳卵類	108.8	109.5	133.9	123.8	105.9
3	魚介類	113.9	114.8	135.6	69.7	106.4
4	野菜類	133.7	147.8	90.9	140.4	125.4
5	果物	78.7	-	85.6	76.6	78.5
6	穀類、加工食品	135.0	138.2	123.1	142.5	135.2
7	日用雑貨	138.0	130.3	118.3	140.6	132.9
8	飲料	160.6	150.0	152.8	152.4	148.5
	全体	134.2	134.8	122.1	135.8	130.8

出典：令和7年度離島・過疎地域定住条件整備推進調査（沖縄本島価格調査等）（沖縄県地域・離島課実施）

(住民の生活や事業者の経済活動への深刻な影響)

- ④沖縄本島と離島のガソリン価格差は、令和3年度の16.7円/Lから令和7年度には29.1円/Lへと拡大しており、離島住民の生活や事業者の経済活動に深刻な影響を与えている。



(市場規模の小ささに起因する競争原理の機能不全)

⑤食品・日用品、ガソリン等への輸送費補助だけでは、住民が実感できるほどの価格低減は困難である。これは、輸送費に加えて市場規模の小ささに起因する競争原理の機能不全や少量仕入れによる割高な卸売価格が影響しているものと考えられる。

(基礎自治体の努力だけでは解決困難)

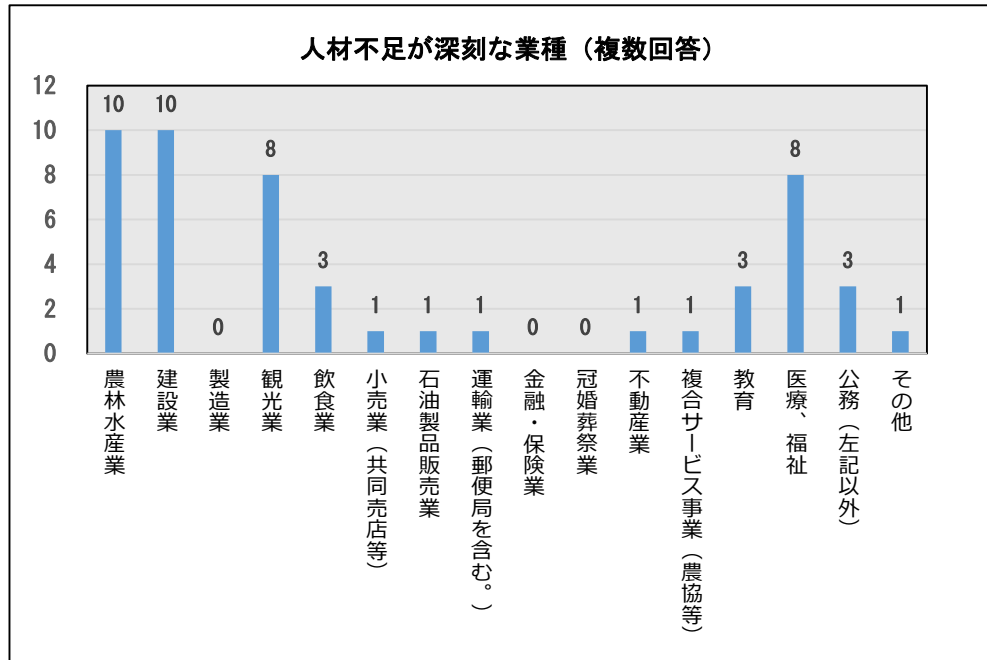
⑥離島の生活コストの問題は基礎自治体の努力だけでは解決困難なフェーズにあり、国や県による抜本的な制度設計や広域行政による支援体制の構築が求められる。

⑦離島の価格低減策においては、地元事業者の経営を圧迫せず、住民が本島と同等の価格で購入でき、かつ補助事業の事務手続きなどが煩雑にならない仕組み作りが不可欠なポイントとなる。

(2) 担い手の確保

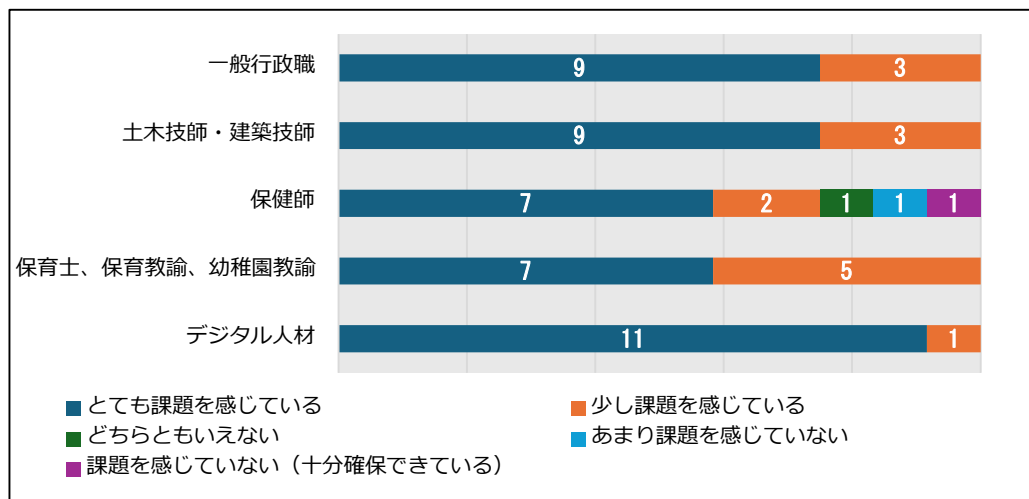
(地域社会を支える担い手の不足)

- ①長年にわたる人口減少及び少子高齢化の進展等により、様々な分野で担い手不足が発生し、地域社会を支える活動への影響が生じている。
- ②県内離島町村等アンケート調査（R7.6）によると、担い手が不足している業種は、農林水産業、建設業、医療、福祉等の分野であるとの結果となった。



出典：小規模離島町村アンケート調査（R7.6 沖縄県市町村課実施）
 ※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

- ③行政分野では、一般行政職や土木技師等において人材・体制確保に課題を感じているとの結果となった。



出典：小規模離島町村アンケート調査（R7.6 沖縄県市町村課実施）
 ※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

- ④若者が進学や就職等で島外へ移住し、Uターン者が少ない。特に行政職員や保育士等のエッセンシャルワーカーや船員等の専門職全般にわたり、担い手不足が今後一層深刻化すると予測されている。

(担い手確保のための住宅整備)

- ⑤多くの小規模離島町村で住宅が不足しているため、担い手の移住・定着が難しい状況にある。
- ⑥国の補助金を活用した住宅に公務員が入居できない等の制約があるため、小規模離島の厳しい財政事情を考慮し、担い手確保のための住宅整備や入居ルールの改善、要件の緩和に取り組む必要がある。

(小規模離島自治体の負担軽減と専門職の派遣)

- ⑦県や国の施策を効果的なものとするためにも、小規模離島自治体の職員体制を強化し、多忙な現場の負担軽減を図る必要がある。
- ⑧看護師などの専門職について、NPO等による派遣サービスを活用した柔軟かつ広域的な支援モデルの導入や、複数の離島を巡回して離島単独の負担を軽減するなどの仕組みの検討が必要。

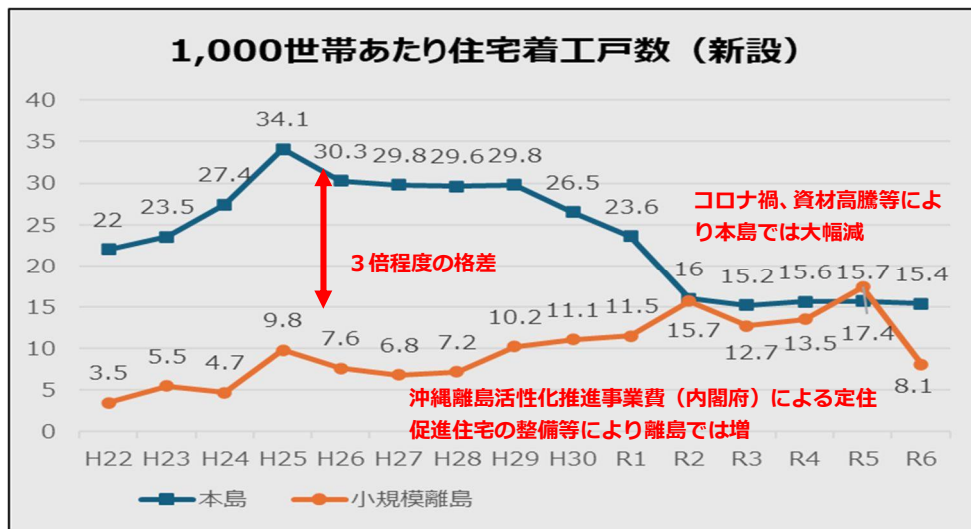
(外国人を含む外部人材の活用)

- ⑨主要産業を外国人が支えている小規模離島もあり、外国人労働者の受け入れは島の産業維持に不可欠となっている。一方で、文化やコミュニティとの共生が持続可能な島づくりの課題である。
- ⑩自治体の業務負担軽減のため、地域で働く外国人を含む人材確保策を強化し、多様な担い手を支える新たな仕組みの検討が必要。また、小規模離島を外国人労働者の労働研修や生活順応の拠点とする可能性も検討する必要がある。
- ⑪地域活性化企業人制度について、県内の民間企業から離島への出向が可能となるよう、国への要望が必要。

(3) 住宅の確保

(割高な建設コストを背景とした住宅不足)

- ①建設資材の輸送コスト等により住宅整備費用が割高であること等を背景に、長年にわたって住宅の整備・更新が進まず既存住宅の老朽化も進んでいる。住宅不足の深刻化は担い手となる移住者等を受け入れる上での支障となっている。
- ②本島との1,000世帯あたりの住宅着工戸数の格差は、平成22年度から令和元年度までの間、本島と小規模離島で平均約3倍の格差が生じていたが、令和2年度以降は本島の着工戸数が減少したため、格差が縮小している。



※小規模離島には、うるま市、宮古島市、南城市及び本部町の離島の着工戸数を含まない。
出典：住宅着工統計、国勢調査（H22、H27、R2）

- ③本島と離島の住宅整備費用の調査結果（令和7年10月）をもとに離島の住宅整備費用の推計額を算出したところ、那覇市の住宅整備費用推計額を1倍とした場合、離島地域では1.3~2.19倍の格差があった。

※2階建て集合住宅（2LDK×12戸、RC造、土地代・外構工事含まない）

単位：円

No.	対象地域	住宅整備費用推計額		倍率
			1戸当たり	
1	那覇市	293,187,523	24,432,294	1.00
2	伊平屋島	382,363,793	31,863,649	1.30
3	粟国島	382,470,000	31,872,500	1.30
4	南大東島	642,972,372	53,581,031	2.19
5	宮古島	444,093,946	37,007,829	1.51
6	多良間島	507,384,790	42,282,066	1.73
7	石垣島	458,400,722	38,200,060	1.56
8	波照間島	540,390,170	45,032,514	1.84
9	西表島	523,145,978	43,595,498	1.78
10	与那国島	519,880,148	43,323,346	1.77

出典：令和7年度離島住宅整備費用調査業務（沖縄県地域・離島課調べ）

- ④住宅建設においては、資材の搬入だけでなく撤去資材の島外輸送費も大きな負担となっている。

(離島特有の住宅整備コストの負担軽減)

- ⑤市場原理に任せるだけでは十分な住宅整備が進まないため、離島特有の海上輸送費や作業員の交通費・宿泊費などの経費の補助など、建設コストの負担軽減が必要である。

(離島に適した住宅整備)

- ⑥既存の空き家活用だけでは不十分なため、3Dプリンター住宅などの新技術を活用した実証実験やモデル事業を推進し、自治体による民間住宅の借り上げやPPP/PFIの活用、離島に適したプレハブ、コンテナ、プレキャスト、ユニットハウス住宅などの検討を進める必要がある。
- ⑦建設事業者が離島の住宅整備工事に参入する意欲を高める仕組みの検討が必要。
- ⑧民間企業が離島のPFIに参入しやすい仕組みの構築と効果的な情報発信を行う必要がある。
- ⑨産業振興も見据え、仕事と住宅整備を一体化した戦略的な取組が不可欠である。

(4) 島を支える物流ネットワークの確保

(片荷輸送を含めた物流の実態把握)

- ① 離島では、移入貨物が多く移出貨物が少ないため、非効率な片荷輸送が発生する傾向にある。
- ② 産業振興を目的として興した離島における養殖産業なども、生産品を出荷するにあたり、物流における条件の不利性の克服が必須であるため、流通経路や輸送コスト等、直面する課題を明確化する必要がある。
- ③ 共同購入や共同輸送の実態、台風時の具体的な欠品状況等、離島における詳細なデータが不足しているため、適切な解決策の検討にはデータ蓄積と実態把握が不可欠である。

旅客定期航路事業貨物輸送実績（令和6年度）

事業者名	航路名	貨物 (トン)	事業者名	航路名	貨物 (トン)
伊平屋村	伊平屋/運天	0.0	八重山観光 フェリー(株)	石垣/竹富	3,202.0
伊是名村	伊是名/運天	0.0		石垣/大原	7,087.7
伊江村	伊江/本部	0.0		石垣/小浜	4,005.8
粟国村	泊/粟国	3,149.0		石垣/黒島	662.6
久米商船(株)	泊/渡名喜/久米島	63,632.0		石垣/鳩間/上原(船浦)	263.1
				石垣/上原	4,519.6
座間味村	泊/座間味	5,730.0	(有)安栄観光	石垣/竹富	481.2
渡嘉敷村	泊/渡嘉敷	1,780.9		石垣/大原	1,001.3
(有)水納海運	渡久地/水納	70.1		石垣/黒島	326.5
(有)神谷観光	平敷屋/津堅	571.5		石垣/上原(船浦)	900.1
久高海運(有)	久高/安座真	358.0		石垣/小浜	801.3
大東海運(株)	那覇(泊)/ 南・北大東	44,342.7		石垣/鳩間/上原(船浦)	34.8
(有)多良間海運	平良/多良間	11,269.3	(有)福山海運	石垣/与那国	18,311.7
(株)大神海運	島尻/大神	14.7	(有)浦内川観光	浦内川河口/軍艦岩	0.0
(有)船浮海運	船浮/白浜	4.2	合計		176,723.8

※合計は、端数の関係で一致していない。

※伊平屋村、伊是名村、伊江村の貨物は外部委託のため、数量が不明。

※(有)浦内川観光では、貨物輸送は行っていない。

出典：沖縄総合事務局運輸部 運輸要覧

(輸送コストの削減)

- ④ 拠点離島に倉庫を設置するハブ拠点型輸送の導入により、輸送コストの削減や効率化、災害時の備蓄機能の向上が期待できる。
- ⑤ 輸送コスト削減に有効な共同購入や共同輸送を実現するためには、卸業者や物流事業者との協力が不可欠。
- ⑥ 片荷輸送を解消するため、リサイクル資源や廃棄物を運ぶ「静脈物流」に船舶の空きスペースを有効活用できるよう、規制緩和が必要である。

(新技術の導入)

- ⑦ドローンや無人航行船などの新技術の導入は、期待感があるものの高額な運営費用に加え、離島町村における人材不足が課題となり、現場での運用が負担となる懸念がある。
- ⑧ドローン配送は医薬品等の緊急輸送において高い優位性を有するが、その活用は沖縄本島との間の長距離ではなく、拠点離島と二次離島を結ぶ短距離での導入が現実的。ドローン特区や運用費補助により、大幅なコスト削減と災害時輸送手段の確保に繋がる可能性がある。

(離島を包含する物流システムの構築)

- ⑨離島を包含する物流システムは、単なる効率化に留まらず、ネットワークそのものの抜本的な再構築による、持続可能な運航体制を広域で支える仕組みが必要である。
- ⑩物流の末端で起きている小規模離島における「放置パレット」の問題は、「効率化」のみでは解決し得ない課題である。

(5) 航路・航空路等の公共交通の維持

(航路の維持に向けた対応)

- ①航路の維持には、国の財政支援が不可欠であるが、現在の赤字補填制度（事前内定方式）では、予測を上回る急激な物価上昇には対応できていないため、実績に応じた赤字補てんを可能とする制度への改正が必要である。
- ②航路維持のため、国と連携し、無人航行船などのDXの導入や、船舶の小型化など、現状に即した柔軟な対応を講じることも検討する必要がある。
- ③船舶の減便は、離島住民の生活不安を増大させるだけでなく、児童・生徒の部活動遠征などの教育機会の損失にも直結し、航路の維持が困難となれば、あらゆる離島振興施策そのものが成り立たなくなる。

令和5年度に県が補助金（令和3年10月から令和4年9月までの航路会計に対する補助）を交付した欠損額が生じている離島航路事業者一覧

No	離島航路事業者	主体区分	航路名
1	伊平屋村	村営	伊平屋⇔運天
2	伊是名村	村営	伊是名⇔運天
3	粟国村	村営	那覇（泊）⇔粟国
4	有限会社神谷観光	民間	津堅⇔平敷屋
5	合資会社福山海運	民間	石垣⇔与那国
6	久米商船株式会社	民間	那覇（泊）⇔渡名喜⇔久米島
7	株式会社大神海運	民間	島尻⇔大神
8	久高海運合名会社	民間	久高⇔安座真
9	有限会社舟浮海運	民間	舟浮⇔白浜
10	大東海運株式会社	3セク	那覇（泊）⇔南北大東
11	有限会社安栄観光	民間	石垣⇔波照間
12	渡嘉敷村	村営	那覇（泊）⇔渡嘉敷
13	合名会社水納海運	民間	水納⇔渡久地
14	座間味村	村営	那覇（泊）⇔座間味、阿嘉

出典：沖縄県企画部交通政策課ホームページ

(航路・航空路・陸上交通の連携)

- ④航路・航空路の維持は、食品・日用品やガソリン等の価格安定、島外への行き来など、離島住民の生活基盤に直結するだけでなく、地域経済の活性化や観光産業等の発展に必要な不可欠のため、航路・航空路・陸上交通の緊密な連携が不可欠である。
- ⑤航路だけでなく、航空路や陸上交通を含む「シームレスな交通体系」の構築を考慮すべきである。

(深刻化する船員不足)

- ⑥全国的に深刻化する船員不足は、沖縄においても将来的に顕在化する可能性が高く、人材確保の競争激化が見込まれることから、早急な対応が必要である。
- ⑦深刻化する船員不足に対しては、外国人材の積極的な活用を検討するとともに、移住・定住と求人を一体化したプロモーションに取り組むべきである。
- ⑧全国的には、船舶の老朽化や船員不足による減便により、物流や地域産業に直接的な支障を来す事例が発生している。

(物価高の影響)

- ⑨昨今の物価高等により、公営・民営問わず運営が厳しくなっており、航路・航空路・陸上交通の維持が困難な状況となっている。

(島内の移動手段)

- ⑩島内の移動手段確保のための公共ライドシェアやグリーンスローモビリティ等の導入は、人口やエリアが限定された小規模離島は、社会実験の場として適している。
- ⑪ドローンや無人バス、エアタクシーなどの新技術の導入や運用は、人材が不足している離島町村の対応力に配慮する必要がある。

(6) 島の生活基盤を支える施設の維持・更新と事業者の確保

(公共工事の不調・不落)

- ①土木・建築事業者の人材不足や採算性の低さから、離島の公共工事で不調・不落が多発している。

(生コンクリートの調達)

- ②一部の島では生コンクリート工場が存在せず、既存の生コンクリート工場についても、老朽化や物価高を背景に閉鎖や休止が発生している。
- ③工場のない島では、生コンクリートを島外から調達することとなるため、海上輸送費等により、建設工事等の費用が割高となっている。
- ④生コンクリートの性質上、長時間の輸送ができないため、島外からの輸送に時間を要する島では、生コンクリートの調達が困難でインフラ等の維持・整備に支障が生じている。
- ⑤小規模離島におけるインフラ等の維持・整備に支障が生じないように、島内で生コンクリートを調達できる環境を整備する必要がある。

小規模離島における生コンクリート工場の状況

No	島名	工場の有無	No	島名	工場の有無
1	伊平屋島	○	19	池間島	△
2	野甫島	△	20	来間島	△
3	伊是名島	○	21	下地島	△
4	伊江島	○	22	大神島	×
5	水納島 (本部町)	×	23	多良間島	○
6	津堅島	×	24	水納島 (多良間村)	×
7	久高島	×	25	西表島	○
8	粟国島	○	26	小浜島	×
9	渡名喜島	○ (休業中)	27	波照間島	○ (休業中)
10	座間味島	○	28	竹富島	×
11	阿嘉島	○	29	黒島	×
12	慶留間島	×	30	鳩間島	×
13	渡嘉敷島	○	31	由布島	×
14	奥武島	△	32	新城島 (上地)	×
15	オーハ島	×	33	新城島 (下地)	×
16	北大東島	○	34	嘉弥真島	×
17	南大東島	○	35	与那国島	○
18	伊良部島	○			

出典：離島市町村及び生コン組合へのヒアリング調査 (R8.3 地域・離島課実施)

○：生コン工場がある島

△：生コン工場がなく、かつ、生コン工場のある島と橋で架橋されている島

×：生コン工場がない島

(建設コスト高騰と入札不調・不落、物流の効率化と関連付けた対策)

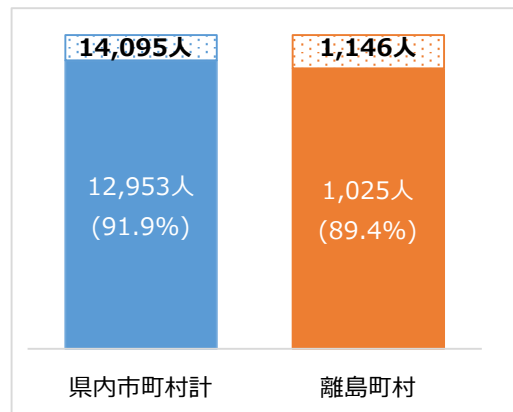
- ⑥単なる生コンクリート工場の維持に留まらず、建設コスト高騰と入札の不調・不落が多発しているという現状を整理し、物流の効率化等とも関連付けた対策が必要である。

(7) 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

(行政現場における人材不足)

- ① 県内離島町村の条例定数に対する職員数の割合（令和6年度）は、89.4%となっており、80%未満となっている団体もある。

定数条例に対する職員数（全部門）の割合（令和6年度）

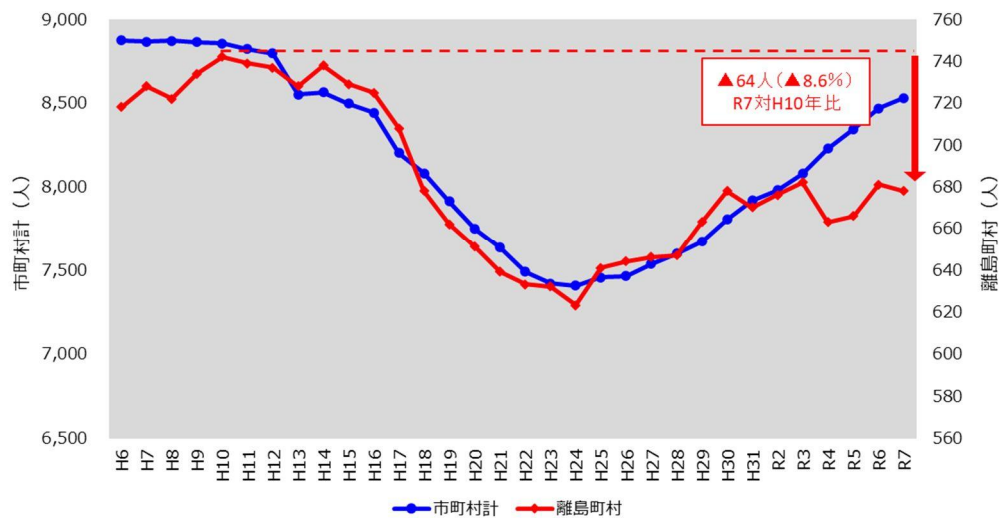


県内市町村・離島町村ともに、条例定数に対して1割近い欠員が生じている状況。

出典：企画部市町村課資料

- ② 離島町村の職員の年齢構成（令和6年4月1日現在）を見ると、「36～39歳・52～53歳」の年齢層の職員が多く、これらの職員が定年（65歳）に達する令和17～18年度・令和31～34年度に、定年退職者数の増加が見込まれる。

常勤の職員数（一般行政部門）の推移



出典：企画部市町村課資料

- ③中途退職者の退職理由分析やキャリアプラン提示、研修制度の充実など、民間のノウハウを活用した定着支援を推進する必要がある。

(専門職員の確保)

- ④離島町村における人材のなかでも特に専門人材の確保が困難となっている。
- ⑤専門職員の確保に向け、県の技術系職員が離島業務を兼務する「垂直補完」や、自治体間での「水平補完」を組み合わせた、島嶼県沖縄に適した支援体制の検討が必要。

(業務効率化)

- ⑥離島町村が本来注力すべき事務に注力できるようにするため、人材確保・業務効率化に取り組む必要がある。
- ⑦デジタル技術の導入や BPO によるアウトソーシングなどを活用して業務の効率化と負担軽減を図るとともに、離島自治体の状況に応じたハード・ソフト両面の支援を強化する必要がある。
- ⑧県も含めた広域連携、民間活力の活用、デジタル技術の活用など、多様な手法の活用を引き続き検討することが重要。

(広域行政の仕組みの構築)

- ⑨県では、離島町村等の持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けて、県職員の派遣や、人材確保・業務効率化の取組への支援等に取り組んでいる。
- ⑩小規模離島町村が抱える課題に対応するため、県と町村が連携・協働し、従来の枠組みに捉われない新しい広域行政の仕組み（「沖縄モデル」）の構築が必要。

(官民連携の推進)

- ⑪県内主要企業や NPO などとのパートナーシップを強化し、企業版ふるさと納税などの官民連携を展開するとともに、民間活力を最大限に生かし、多方面からの支援体制を確立する必要がある。

(離島特有の課題への対応)

- ⑫離島の物流末端における放置パレットや海洋漂着ゴミが増加し、現場の自治体は高コストかつ処理能力不足のため対応が困難であり、効率的な処理体制の整備と負担軽減策の推進が求められている。

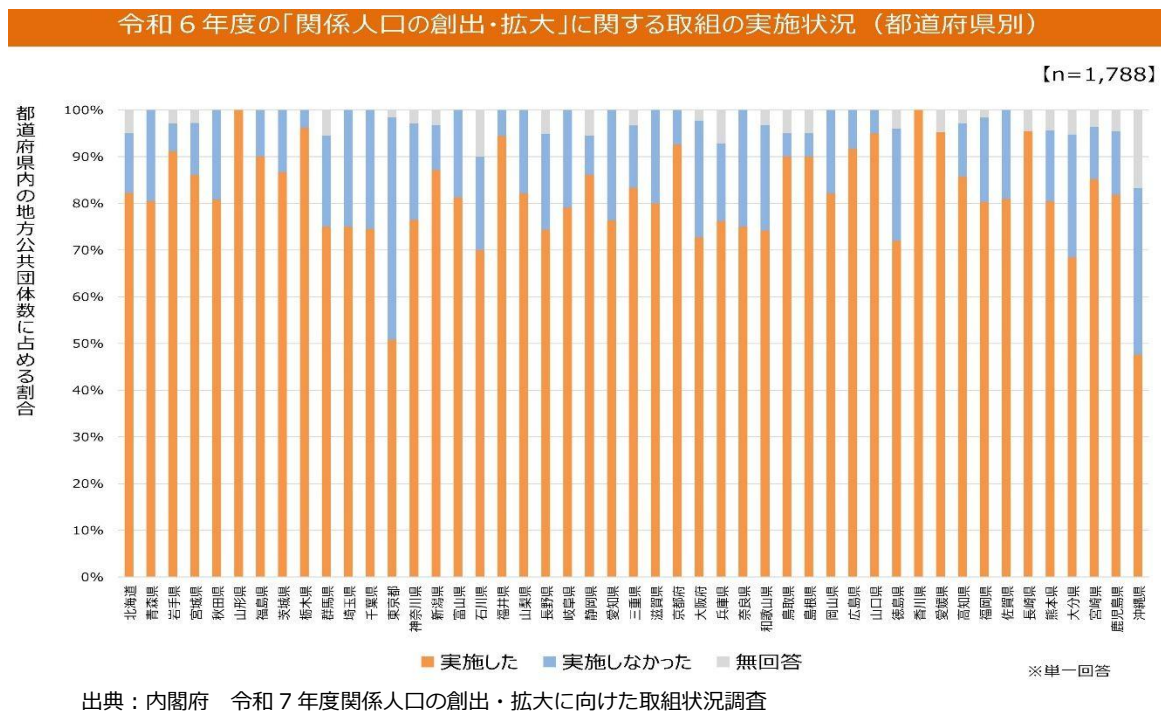
(8) 関係人口の創出

(全国の状況)

- ①国土交通省が実施した関係人口実態把握調査では、2023年時点で、全国の18歳以上の居住者のうち2割強（約2,263万人）を関係人口と推計している。

(沖縄県内の取組)

- ②座間味村のファンや関係者がオンライン上で持続的な繋がりを構築する「アイランダーズネットワーク」をはじめ各離島におけるマラソン大会等のイベント実施など、関係人口の創出に資する取組を実施している。
- ③内閣府が実施した関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査（令和6年度）によると、沖縄県内の自治体における関係人口の創出・拡大に関する取組は遅れている。



(地域コーディネーターなどの人材不足と町村役場の受入体制)

- ④関係人口創出の意義と効果を理解し、地域の人とのつながりを促進する関係案内人（地域コーディネーター）などの人材不足や受入体制が課題となっている。
- ⑤小規模離島町村では、職員不足等により、「ふるさと住民登録制度」などの各種施策の活用が困難となることが懸念される。

(持続的な関係の構築)

- ⑥ イベント等の実施にあたっては、一過性の交流にとどまることのないよう、住民と来訪者の交流・協力が深まる工夫を凝らす等、持続的な関係を構築し中長期的に地域とつながり続ける仕組みが必要。
- ⑦ 「ふるさと住民登録制度」や「おてつたび」など、地域に中長期的に関わる層を増やす仕組みを積極的に活用・拡充することで、地域の持続可能な活性化を推進する。
- ⑧ 離島赴任者に対する移転手当や家族手当などの創出により、家族で離島の魅力を体験する機会を増やし、離島の関係人口増加と定期的な来島につなげる仕組みを検討する必要がある。

(学生の参画機会の創出と新たな地域交流)

- ⑨ 将来的な人材確保や採用支援につなげるため、医療・教育等の専門分野の学生向けに、体験留学や自治体インターンシップなどのプログラムを作成し、課題解決に向けた学生の参画機会を創出することが重要。
- ⑩ 島外の学生が島を知る機会を増やすため、離島での学習・研究を促進するため、渡航費や宿泊費などの支援を検討する必要がある。
- ⑪ 交流人口から「共創人口」への進化を念頭に置き、ユニバーサルツーリズムやレスポンシブルツーリズムなど多様な観光メニューを設定し、新たな地域交流の形態を育成する。

(宿泊施設等のインフラ整備)

- ⑫ イベント開催時における宿泊施設不足の課題に対応するため、ホテルや民宿に加え、キャンプ場の整備など受け入れ体制を強化し、インフラ整備も含めた多角的な支援を進める必要がある。

(9) 多様な主体との連携

(民間企業や大学との連携の意義)

- ① 離島の不利性に起因する、様々な課題の解決に向けては、民間企業や大学との連携をはじめ、幅広い視点からの対応が重要である。
- ② 大学等の教育機関と連携し、学生の現場体験やボランティア機会を充実させるとともに、問題解決型研修や単位取得につながる農林漁業体験プログラムなど、学びと地域貢献を結びつける仕組みの創出が必要である。
- ③ 官民連携による取組を実施するにあたっては、持続可能なものとする観点から、採算性が見込める取組とする必要がある。
- ④ 離島への PFI 参入を促進するため、参入が容易なスキームの構築と効果的な情報発信を行うなど、企業誘致活動の強化が必要。
- ⑤ 小規模離島町村では、連携の実務を担う人材確保が課題である。

(県内の連携の事例)

- ⑥ 離島 10 町村と県内企業 4 社（株式会社おきなわフィナンシャルグループ、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社りゅうせき）は「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、相互連携・協働により離島地域の振興に取り組んでいる。



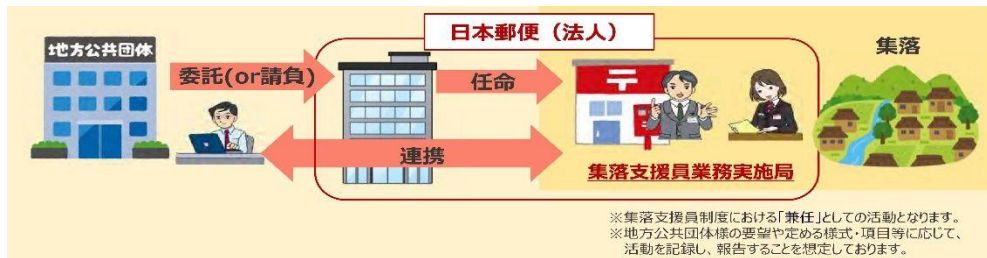
- ⑦ 沖縄振興開発金融公庫（「金」分野）、沖縄電力株式会社（「産」分野）及び沖縄県（「官」分野）を共同代表とする「沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム」を立ち上げ、令和元年 5 月に内閣府・国土交通省と協定を締結し、県内における PPP/PFI の活用促進の取り組みを行っている。

(日本郵便との連携)

- ⑧ 日本郵便では、地域の課題解決に向け、郵便局ネットワークを活用し、地方公共団体事務や集落支援員活動の受託を実施している。
- ⑨ 郵便局の活用を検討し、医療拠点や行政サービス、チケット販売などを委託することで、離島の生活利便性向上と公共サービスの充実を図る必要がある。

(個人のプライバシーへの配慮やセキュリティ対策)

⑩ オンライン診療などの遠隔医療や行政サービスの拠点として郵便局（日本郵便株式会社）のような既存インフラの活用は有効であるが、プライバシーへの配慮やセキュリティ対策などの課題がある。



出典：日本郵便株式会社「日本郵便の地方創生への取り組み」

(地方公営企業の役割の拡大)

⑪ 離島での事業実施主体として、県企業局など地方公営企業の役割拡大を検討が必要ではないか。

(10) 島の活性化と産業振興

(魅力的な雇用の創出と起業支援)

- ①若者や移住者にとって魅力的な雇用の創出や起業意欲を支える環境づくりが必要である。

(外部の知見の導入とコーディネーターの役割)

- ②新たな取組の実現や課題解決策の実行において、人材不足が深刻な離島町村では、外部からの協力受け入れ態勢の構築や、住民と外部との価値観を調整するコーディネーターの存在が非常に重要である。
- ③離島の養殖産業等においては、生産コストや出荷コストの高さに加え、ブランド化の遅れや大規模化の困難性が課題であり、技術やノウハウを持つ事業者との連携が必要である。
- ④企業や大学関係者等との連携のためのコーディネーターについて、必要に応じてスポットワークなども活用し、地域に適したコーディネーターを積極的に確保・育成することが必要である。
- ⑤産業の活性化や付加価値の高い換金作物の育成のため、専門家を外部から招へいできる地域力創造アドバイザーの活用も図るべき。

(小規模離島の特徴を踏まえた産業振興)

- ⑥小規模離島はコストセンターとして見られる傾向にあるが、プロフィットセンターとして捉え直し、島の資源価値を共有する高品質な離島観光や、DXに対応する人材育成と雇用の創出、スマートアイランドの推進に取り組むべき。
- ⑦小規模離島に適したテレワークやリモートワークのスキル習得、環境整備、人材育成に重点的に取り組むとともに、スタートアップ企業の誘致などのために、補助金や税制優遇等の支援策を検討すべき。
- ⑧島の優位性を生かしたブルーエコノミーやリトリート関連企画、ユニバーサルツーリズム等を活用した観光需要の掘り起こしにより、持続可能な観光振興を図る必要がある。

(11) こどもたちが安心して進学できる環境の整備

(経済的負担の軽減に向けた取組)

- ①小規模離島では、高校等への進学のために親元を離れる（「十五の春」）こどもたちが多い。
- ②高校等進学に伴う経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島の高校に通うこどもたちの寄宿舍として『沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）』が平成28年1月に開所した。
- ③沖縄の離島及び本島の遠隔地出身者の経済的負担を軽減し、大学等に進学する学生の居住を支援するため、令和6年4月1日から公益財団法人沖縄県市町村振興協会が『ハイビスカス SOBE』を運営している。
- ④群星寮等の設置により、対象のこどもだけで沖縄本島に進学が可能となり、家族は島に残ることができるため、幼い兄弟も15歳まで島で生活を続けられる環境が整い、島への愛着や帰島意識が高まっている。
- ⑤令和8年1月1日現在、離島在住者144名が県内私立通信制高等学校に在籍している。

圏域ごとの在籍人数

北部圏域	中南部圏域	宮古圏域	八重山圏域	合計
16	12	34	82	144

出典：県内離島における通信制高等学校への就学状況調査（R8.1 総務私学課実施）
各通信制高等学校において令和8年1月1日現在で登録されている生徒住所地で集計

沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星（むるぶし）寮）



写真提供：沖縄県立離島児童生徒支援センター

定員	
120名（40名×3学年）	

○入寮生の状況（令和7年5月1日時点）

学年	男子	女子	合計
1年	20名	23名	43名
2年	22名	21名	43名
3年	14名	20名	34名
合計	56名	64名	120名

過去実績	
R6	116名
R5	109名

(離島学生寮の維持・充実)

- ⑥離島学生寮の受け入れ体制や収容能力が将来的にも十分か検証するとともに、15歳まで確実に島で暮らせる環境整備を図る必要がある。

⑦15歳で高校に進学する子どもたちが、沖縄本島で安心して人間関係を構築できる環境整備を図る必要がある。

(子どもたちの希望を踏まえた支援)

⑧通信制高校や多様な学びの場の選択肢を拡大し、高校進学前に進学先の近くの中学校へ通う体験や、生徒の精神的支援体制を整備することで、多様化する子供のニーズへの対応も検討が必要。

⑨子どもたちが、生まれ育った島に愛着を持ち、将来的に帰島を希望するような環境を地域社会全体で構築していく必要がある。

(教育格差・情報格差の是正)

⑩沖縄本島と離島間の「教育格差の是正」という一歩踏み込んだ発想が必要。

⑪通信制高校など多様な学びの場の提供や、沖縄本島と離島の教育・情報・交通格差の是正が課題である。

⑫「情報格差の解消」を図るため、電子図書館や電子書籍サービスの活用を推進していく必要がある。

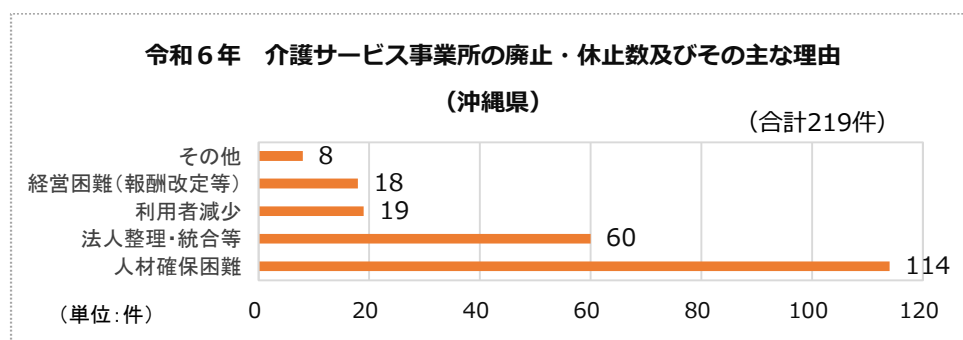
(12) 離島の医療・福祉・子育ての提供体制について

(医療の提供体制)

- ①38の有人離島のうち、人口100人以上のすべての19離島の20診療所に常勤医師を配置し、離島の定住要件の充足に努めている。
- ②へき地診療所の整備については施設整備補助等により支援しているが、離島診療所の整備補助等においては補助単価と実際の建築単価の間に乖離が生じている。
- ③離島の診療所は医師1名体制が多く、全診療科への対応や緊急時の孤独な判断といった精神的・肉体的負担が極めて大きい。
- ④働き方改革による都市部への医師集中や、代診医の確保、専門医療の提供、定期的な休暇取得が求められ、地域医療提供体制の維持が困難となることが懸念されるため、医師の確保が急務となっている。
- ⑤沖縄は「医師多数県」とされているため、地域枠臨時定員や臨床研修医募集定員が削減されている。離島・へき地医療を安定して支えるためには、研修医を育成する県立業院の役割がますます重要となっている。

(介護の提供体制)

- ⑥離島地域においては人材に限りがあることや研修機会が少ないなどの理由から介護人材の確保が厳しい状況にあり、事業所等の休止・廃止が生じている。
- ⑦地域外からの介護人材確保のためには住居確保が必須であるが、離島の住宅不足を背景として各事業所の自助努力では厳しい状況にある。特に言語や文化が異なる外国人介護人材を受け入れるための住居確保が厳しい。
- ⑧外国人を雇用する場合、支援責任者と外国人との定期的な面談が義務付けられているが、県内離島に支援機関が所在しないため、本島からの渡航にかかる費用が事業所の負担となっている。



(子育て環境)

- ⑨豊かな自然や地域の支えがある離島は子育ての場として魅力的であるが、保育施設を整備しても保育士の応募がなく、保育所を開所できない離島町村もある。

(13)小規模離島に特化した独自の補助制度の創設

(国による補助制度)

- ①離島地域における条件不利性の克服や持続可能な地域社会の実現等を目的に補助制度を実施している。

単位：千円

	沖縄離島活性化推進事業	沖縄振興特定事業推進費
令和6年度	2,580,000	8,500,000
令和7年度	3,080,000	9,500,000
令和8年度	3,270,000	9,500,000

(沖縄県による補助制度)

- ②離島振興計画に基づき、定住条件の整備及び離島の特色を生かした産業振興等に取り組むため、石油製品輸送費等補助事業（R8当初予算：約10億2千万円）や離島航路補助事業（R8当初予算：約9億2千万円）等を実施している。

(島ごとの状況に応じたきめ細やかな対応)

- ③本県の離島地域は、人口規模や人口構成、産業構造、地理的条件等、島ごとに状況異なるため、一律の補助制度では対応が難しい場合がある。
④自治体の財政規模による格差が生じないように、離島町村で統一した補助制度を検討する必要がある。
⑤競争原理が働きにくい小規模離島の特性を踏まえ、あえて競争が機能するような独自の制度設計や補助制度創設の検討が必要である。

(県から国への働きかけ)

- ⑥沖縄振興特別措置法に基づく離島振興や定住促進の仕組みづくりに向け、県として国に対する制度の働きかけや新たな制度設計を推進することが重要である。

(各分野における補助制度の検討)

- ⑦学生の移動費免除をはじめとする人材育成支援の補助金制度を拡充し、若年層の離島定着・関係人口増加につなげる補助制度の検討が必要である。
⑧輸送コスト全般を包括的に抑制する支援策に重点を置き、住民の生活コスト負担軽減に直結する補助制度を検討する必要がある。
⑨小規模離島を子育ての場として魅力的な環境とするため、交通費や進学費用等の経済的負担を重点的に軽減する支援策の導入が必要である。

4 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言

(1) 検討にあたっての視点（委員意見）

コストセンターからプロフィットセンターへ

離島地域が創意工夫を生かし自立的発展を遂げていくには、地域固有の資源を活用していくことが有効である。離島地域の有する地域差を価値ある地域差として捉え直し、新たな地域資源の発掘、確保が必要。

人材の確保・育成と連携による新たな知見の導入

人口減少や高齢化が進展している離島では、地域の振興に寄与する人材の確保・育成を図りながら、産業の振興及び交流の促進等に努めていくことが必要。

特産品の開発等の場合、島外での経験を有している者の知見や視点が必要であることから、島民以外の外部人材の活用を図るとともに、組織的な支援が必要な場合は大学との連携も有効。

地域資源の付加価値向上と所得確保

農林漁業者が加工業、観光業等の関連業種と連携し、地域資源の付加価値を向上させる取組を促進する。

各種の取組を推進する際には、就業者が複数の仕事により所得を確保するという就業形態が有効。

離島の魅力や役割の共有と信頼関係の確保

離島の魅力や役割を広く理解してもらうため、島民のほか来訪者を通じた情報発信に努めるとともに、沖縄県においては離島地域のニーズに応じた振興施策等が講じられるよう島民と離島町村との意見交換の場を設け信頼関係の確保に努めることが重要。

驚きや感動、癒しの提供

有人国境離島地域は、国土の保全に関する活動拠点としての機能だけでなく、海、山、海岸、森林、動植物などの豊かな自然や、時に厳しい気象環境の中で、人々が生活し、築き、育んできた文化がある。

澄み渡る海や水平線に落ちる夕日といった身近な自然や、食文化・生活文化などの身近な文化も人々を温かく迎え、驚きや感動、癒しなどを与えてくれる。

親しみやすさを生かした広報・啓発

国及び沖縄県は、離島の魅力を生かして、地域社会の維持に関する国民の理解と関心を深めるよう、広報・啓発活動を行うべき。

県民全体で支えあう新たな仕組みの具体化

県民全体で小規模離島を支える仕組み（小規模離島以外で生活する方にも協力を依頼することもあり得る）についての制度や方策を具体化させる視点からの検討が求められる。

離島の問題は明日の沖縄本島の問題

人口減少や高齢化といった小規模離島が直面する問題は、明日の沖縄本島の問題であるという危機感を県民全体で持つとともに、県民全体が小規模離島をより身近に感じられるような視点からの検討が求められる。

離島に関する知識・理解の促進

県民の離島に関する認識が希薄なことに危機感を持つべき。特に小規模離島の厳しい状況が共有されていない。離島に関する情報が少なく理解が進まない現状の改善に向け、多くの県民に離島について正確な知識・理解を得るための視点からの検討が求められる。

その際、離島が困っていること（島ちゃび）だけではなく、離島の強みや、楽しみ方なども含めた知識の醸成という視点からの検討が求められる。

本島住民の離島に関する認識の把握

本島住民の離島に関する認識を把握することは、離島振興施策を効果的に計画・実施し、地域間の協力を促進するとともに、持続可能な地域社会の実現に繋げるために不可欠である。そのため、本島住民の認識も踏まえた視点からの検討が求められる。

経済的な側面と離島への思いの両立

定住を促進するためには、経済的な支援だけでなく、住民の故郷への思い入れや精神的な側面も重視する必要がある。補助金で人や物の移動に係る負担の軽減を図ることも重要だが、それだけでは人口減少を止めるのは難しいことから、経済的な側面と人々の島への思いを両立させる視点からの検討が求められる。

離島力の発揮

離島力を、従来の離島苦や島ちゃびといったネガティブなイメージとは逆の発

想で捉え、従来の定住条件の整備とは異なる、離島の力を十二分に発揮するという発想や視点からの施策の検討が求められる。

ネガティブな状況の払拭からポジティブな可能性への変換

島根県海士町の高校魅力化プロジェクトは、当初、高校存続のための検討から始まったが、「存続」から「魅力化」へ言葉を変えたことで、ポジティブなアイデアが生まれ、若者を島に引き寄せる大きな要因となった。ネガティブな状況の払拭も必要だが、ポジティブな可能性を広げる視点からの検討が求められる。

コンセプトとしての共創

万国津梁会議の理念として、小規模離島の持続可能な発展に向けて「共創」が不可欠のコンセプトになると考える。コーディネーターも含めた多様な主体との連携や公共サービス体制などがこの共創の概念で包含されると考える。

移住者のニーズを意識した環境整備

生まれ育った島に帰りたい、あるいは島に移住したいが、新しい住居やデジタル環境に対するニーズへの対応が十分ではないため、帰島や移住をためらわせている現状がある。これらのニーズも考慮した環境を整備するという視点からの施策の検討が求められる。

住民を巻き込む施策の推進

住民を巻き込んだ施策を進めるためには、結論をまとめていくプロセスで、住民自身が自らのこととして考える必要がある。離島住民に寄り添う支援に加えて、そこに住む住民を巻き込むという視点からの検討が求められる。

島ごとに異なる特性や事情への配慮

離島はそれぞれ特性や事情が異なることから、講じる施策が絵に描いた餅にならないように、島の特性や事情に応じたきめ細かな施策を立案するという視点が求められる。

子どもたちが暮らせる島づくりに向けた対話

全国的な傾向として、島を離れた子どもたちが将来は島に帰りたいという希望が増えている。この希望をかなえるには、島での生活に対するリアルなコミュニケーションや体験が重要であることから、「子どもたちが暮らせる島づくり」をテーマに、若者が主体の対話の場や機会の創出が求められる。

(2) 提言

① 小規模離島における持続可能な社会の実現の必要性

小規模離島では、離島の条件不利性に起因する人口減少や少子高齢化、担い手不足等により、地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況となっている。これは小規模離島だけの問題にとどまらず、「明日の沖縄本島の課題」であるとの強い危機意識を県民全体で共有することが求められる。

これまでの離島振興は、生活基盤の整備や不利性の克服に重点が置かれてきた。しかし、持続可能な社会を実現するためには、離島を単なる「コストセンター」として捉える消極的な認識を改め、島々が有する独自の資源や魅力を最大限に生かし、「プロフィットセンター」として積極的に転換していく必要がある。

従来の「島ちゃび（離島苦）」の解消はもちろんであるが、それに加えて島の潜在力を最大限に引き出す「離島力」を十分に発揮できる社会を目指す必要がある。そのためには、これまでの離島振興の枠組みにとどまらず、県民全体で小規模離島を支え合う仕組みを構築し、多様な主体との「共創」を推進することで、小規模離島のみならず沖縄県の未来が拓かれるよう取り組む必要がある。

② 持続可能な社会の実現に向けた提言

小規模離島が抱える課題は一つの施策だけで解決できるものではなく、生活コストの負担軽減や新技術を活用した住宅整備といった「生活・インフラ基盤」が進むことで、島で働くエッセンシャルワーカーなどの担い手や移住者を受け入れる環境が整備される。

担い手の確保は、行政サービスの維持を可能にするとともに、島の魅力向上や高付加価値産業の振興、関係人口の増加にも寄与する重要な要素である。これにより、地域経済と社会が活性化し、若い世代を含む住民の定着が促進され、経済社会環境が整うことで、「こどもたちが将来島に戻りたい」と思える豊かな環境が生まれ、世代を超えて島を守り続ける持続可能な社会の維持が可能となる。

さらに、行政や民間企業、そして県民一人ひとりが、小規模離島の課題を自分ごととして捉え、協力して取り組むことが、沖縄県全体の発展を支える基盤となると考える。

万国津梁会議の議論を基に対処方針を整理し、多様な主体や県民が一丸となって課題解決に取り組むことを目指して、次の施策を提言する。

■ 小規模離島の生活及び生活基盤の構築

生活コストの負担軽減や住宅整備、先進技術を活用した交通・物流インフラ等の効率化を通じて、持続可能な社会の実現を目指す

・独自の補助制度の創出

進学時の経済的負担の軽減や、離島町村間の財政格差を解消するため、統一的な補助制度を創出する。

・交通・通信インフラの維持と革新

航路の赤字補填制度の要件緩和を国に要望するとともに、ドローン配送や無人航行船などのデジタルトランスフォーメーション（DX）を導入など、効率的なインフラ維持を目指す。

・輸送コストの抑制

食品・日用品等の生活必需品をはじめとした物資の物流構造や価格形成過程等を把握し、輸送コストの全般的抑制を図る。

・共同倉庫の設置による物流の効率化

拠点となる島に共同倉庫を設置するなど、複数の物流事業者が貨物を集約・配送する体制を整え、輸送コスト削減と物流効率化を目指す。

・資源循環型物流の推進

船舶の空きスペースを活用した資源循環型物流の仕組みを検討するなど、物流の効率向上及び資源循環の推進を図る。

・若者や移住者のニーズに合った住居と通信環境の整備

若者や移住者のニーズに応じた住居やデジタル環境の整備を進め、帰島や移住を促進する。

・新技術を活用した住宅供給

3Dプリンター住宅やプレハブ工法、PPP/PFIの活用により、建設コストを削減し、迅速で効率的な住宅供給モデルの実証と推進を進める。

■ コストセンターからプロフィットセンターへの転換

地域力強化、新産業創出及び人材活用などを包括的に推進し、プロフィットセンター化による地域経済の持続的な成長と活性化を実現する

・地域の魅力発信とブランド化

県民に離島の素晴らしさや課題を正しく知ってもらうとともに、文化や特産品、観光資源の価値を高め、国内外に向けた効果的なプロモーション戦略を構築する。

・地元住民の人材育成

島で暮らす方々が自信と意欲を持って活躍できるよう、人材育成プログラムなどを充実させ、地域が自律的に発展していくための基盤を強化する。

・専門人材の活用と地域コミュニティとの連携

島外から専門人材（地域活性化起業人制度等）を積極的に登用するとともに、地元コミュニティとの連携を強化し、地域内外の知見や資源を結びつけ、総合的な推進体制を構築する。

・多様な働き方を支えるリモートワーク環境の整備

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる環境を整備し、多様な人材の参画を推進する。

・スタートアップ企業等の誘致

地域内外から革新的なアイデアを持つスタートアップ企業などを島に誘致し、地域経済の活性化を図る。

・島の恵みを生かすブルーエコノミーの育成

島の豊かな海洋資源を活用した産業（ブルーエコノミー）を育成するため、専門人材の誘致、育成や資源の管理、インフラ整備、新しい販路の開拓などを総合的に推進する。

■ 「沖縄モデル」による人材・公共サービス体制の構築

沖縄県や県内市町村との連携による持続可能な小規模離島町村の行政体制を構築し、教育・医療・介護・福祉サービスの維持を図るとともに、小規模離島の課題解決に関わる関係人口を増やす

・ 全県民で支え合う協働の意識づくり

全県民が課題を共有し、共に取り組む協働の意識を醸成する。

・ 行政、地域住民、民間事業者等の役割明確化と連携強化

課題解決に向けて、行政、地域住民、民間事業者等の役割を明確にし、連携体制を強化することで、島の魅力向上と暮らしやすさが両立した持続可能な島づくりを目指す

・ 広域連携による「沖縄モデル」の構築

離島自治体の負担を軽減するため、県の技術系職員による「垂直補完」や自治体間の「水平補完」、BPO（外部委託）を組み合わせた広域連携による持続可能な行政体制の仕組み（「沖縄モデル」）を構築する。

・ こどもたちの教育・子育て環境の充実

本島と小規模離島の教育・情報・交通格差を是正し、子育て支援と教育機会の均等化を推進するため、離島学生寮の充実や電子図書館、通信制高校など多様な学びの場を提供することにより、こどもたちが質の高い教育を受けられる環境を整備する。

・ 「共創人口」を増やす取組

「ふるさと住民登録制度」や「企業版ふるさと納税」などを活用し、観光などの一時的な交流人口にとどまらず、地域イベントの参加やリモートワークへの参画、ボランティア活動などを通じて、小規模離島の課題解決に長期的に関わる共創人口へと発展させる取組を進める。

■ 小規模離島の持続可能な社会の構築に向けたアプローチ

定住促進に向けた経済的支援と精神的支援の両立、島の特性に応じた対応と未来を担うこどもたちの帰ってきたいという希望が実現できる島づくり

・本島住民との相互理解の推進

本島住民の小規模離島に対する認識を把握し、相互理解と協力体制を推進する。

・島ごとの実情に応じたきめ細やかな対応

島ごとに特性や状況が異なるため、画一的な施策ではなく、島ごとの実情に応じたきめ細やかな支援を行う。

・経済面と精神面の両立を図る支援

島への定住を促進するため、経済的支援だけでなく、住民の故郷への思い入れや精神的な支えも重視し、経済面と精神面の両立を図る施策を検討する。

・こどもたちの希望をかなえる島づくり

島を離れたこどもたちが「将来は島に帰りたい」という希望をかなえられるよう、若者が主体となる対話の場や体験の機会を積極的に創出し、島での生活への希望と安心感を育む仕組みを検討する。